

ベトナムにおける1996年の金利決定方式の変更* と銀行貸出への影響の一考察

ブイ テイエン トウ

はじめに

第1節：ベトナムの金利動向

1. 金利政策
2. 1996年の金利変更

第2節：金利変更と銀行貸出

1. 1990年代の銀行貸出の推移
2. 1996年の金利変更の影響

終わりに

はじめに

ベトナムの経済発展にとって、銀行の資金の吸収と、企業への融資は重要である。しかし、ベトナムの1990年代後半では、銀行預金は増加する一方、銀行貸出は停滞していた。企業の資金不足の深刻化は、経済減速につながる原因になっていると考えられる。

本稿では、ベトナムで1990年代後半から銀行貸出の伸び率を阻害した要因の一つとして96年に実施された金利変更があるのではないかを検討する。第1節では、金利に関する制度的特徴とベトナムの金利動向について述べる。最初、金融制度改革の前と後における金利政策の全体像をまとめ、そして96年における金利変更の背景 [①銀行預金の低い水準、②企業の資金不足(銀行貸出の不十分)、③延滞債権の高い水準]について考察した上で、金利変更の目的を考察する。第2節では、金利変更と銀行貸出との関係を考察する。まず、90年代の銀行貸出状況を概括し、そして90年代後半から銀行貸出の伸びの低下と金利変更の関係を分析する。結論では、全体をまとめ、また今後、銀行貸出を増加させるための金利政策の行くべき方向について述べる。

*) 金利決定方式の変更は金利変更と略す、以下略。

第1節：ベトナムの金利動向

1. 金利政策

ベトナム経済改革（ドイモイ政策）は1986年末に発表されたが、金融制度改革は遅れて88年に
行われた¹⁾。金融制度改革以前と以降の金利政策の歩みについては、次の通りまとめることができ
る。

金融制度改革までの金利政策の特徴は、預金・貸出金利の両方が人為的に低めに固定されてい
た（表1）。所有形態別（国営企業、合作社、民間企業など）に異なった貸出金利が適用された。
特に民間企業に対する貸出金利は他に比べて非常に高い水準に設定された。また、国営企業でも
国家計画内²⁾と計画外で貸出金利差が存在した³⁾。

1983—85年を見ると、国営企業への貸出金利は5～7.9%（年率、以下同じ）なのに預金金利は
14～36%と貸出金利を上回るといふ逆ザヤであった（表1）。86—88年の間、国営企業への貸出金
利は14.4～37.3%で、預金金利は8.9～10.8%と貸出金利を下回ったが、この時期のインフレ率が
三桁で推移していたことが原因で、実質金利がマイナスであった。

1989年3月に、金利改革が実施された。物価スライド制の導入を通じて預金金利を大幅に引上
げたため実質金利はプラスに転じた⁴⁾。しかし、表1で示されるように、預金金利が貸出金利を上
回る逆ザヤ状態は続き、預貸金利差は89年▲（マイナス）69%、90年▲22%、91年▲8.5%であ
った⁵⁾。89—92年に、産業別（国営企業の鉱工業・運輸、商業・観光等）で貸出金利差があり、また、
設備資金の貸出金利（長期金利）が低く、貸出金利のなかでも大きな差があった⁶⁾。

1992年から、国家銀行（中央銀行）は商業銀行の預金金利の引下げと貸出金利の引上げを決定
した。貸出金利が預金金利を上回り、順ザヤの状態になった。そして、両金利とも期待インフレ
率を上回ったので、実質金利はプラスになった（表1）。これにより、商業銀行は採算を見込んだ

1) 金融制度改革（1988年）によってモノバンク制度から二層銀行制度へ転換した。これは、ベトナム国
家銀行の機能は中央銀行業務（紙幣発券、通貨供給コントロール）と規定され、他の業務は国営商業銀
行（四行）に移管した。90年には、「ベトナム国家銀行法令」と「商業銀行、信用組合、およびファイナ
ンス・カンパニー法令」が整備された。それによって、国家銀行は金融政策と金融監督を行うことが明
確に規定され、民間金融機関が多く設立された。金融制度改革については、ブイ（2000、196—201ペー
ジ）がよくまとまっている。

2) 政府の事前に決定したプロジェクト。

3) ブイ（1994、43—45ページ）。

4) 1990年後半から91年にかけて、旧ソ連からの経済援助は縮小・停止されたことを背景に物価上昇に対
して金利調整が遅れたので実質預金と貸出金利はマイナスとなった（表1）。

5) 1989年に二重価格制度が廃止されると同時に、国営企業への価格補助金（財政による補助金）は廃止
された〔海外経済協力基金（1998、180ページ）〕が、89—92年の期間、金融を通じた補助金が与えられ
ていた。

6) 詳しくは、C. S. Kiem（1995、p. 102）、関口・トラン 編（1992、157ページ）、および服部（1995、
124—5ページ）を参照されたい。

金利を設定できるようになった⁷⁾。

1992年末以降、国家銀行の決定によって、上記の貸出金利差別がなくなり、優遇金利も建前上撤廃され⁸⁾、貸出金利の違いは期間別のみとなった。

表1 ベトナムの金利動向(1983-95年)

(単位:年率、%)

		1983	84	85	86	87	88年	
貸出金利	国家計画内	5.0- 5.4			14.40-18.72		21.60-24.84	
	国家計画外	6.5- 6.8			15.84-20.16		32.40-37.26	
	商業活動(国営)	6.0- 7.9			17.28-18.72		23.76-31.68	
	民間企業	12.5-36.0			100.8-122.4		100.8-122.4	
預金金利	国営企業	14-24	24-36	24-36	8.88		10.80	
	個人貯金				72.00		72.00	
	有期貯金				96.00		96.00	
インフレ率		50	65	92	487	301	308	
		1989	90	91	92	93	94	95年
貸出金利	農業	54.6	32.9	47.6	34.5			
	工業・運輸 (a)	56.4	37.7	42.6	26.8	廃止		
	商業・観光	58.3	40.9	54.6	37.7			
	設備資金 (b)		10.0	10.0	23.9	15.4	22.4	22.4
	運転資金 (c)				37.7	28.3	28.3	28.3
預金金利	要求払預金 家計	79.6	32.9	28.3	12.7	8.7	8.7	8.7
	企業	23.9	11.4	12.7	3.7	1.2	1.2	1.2
	3ヵ月貯蓄 家計(d)	125.2	60.1	51.1	26.8	18.2	18.2	18.2
	企業	42.6	23.9	28.3	19.6	10.0	10.0	10.0
	6ヵ月貯蓄 家計					22.4	22.4	22.4
	企業				19.6	12.7	12.7	12.7
	1年貯蓄					26.8	26.8	26.8
預貸金利差 (e)		▲68.8	▲22.4	▲8.5	10.8	10.2	10.2	10.2
インフレ率 (f)		34.7	67.5	67.6	17.6	5.2	14.4	12.7
実質金利	3ヵ月貯蓄 (d)-(f)	90.5	▲7.4	▲16.5	9.2	13.0	3.8	▲0.5
	設備資金 (b)-(f)		▲57.5	▲57.6	6.3	10.2	8.0	3.7
	運転資金 (c)-(f)				20.1	23.1	13.9	9.6

注: 預貸金利差は、89-91年:(e)=(d)-(a)、92年から:(e)=(d)-(c)、マイナスは金利逆ザヤの意味。

出所: General Statistical Office (1991, p. 111)、IMF (1989)、C. S. Kiem (1995, p. 103)、関口・トラン編 (1992、157ページ)、トラン (1996、98ページ) より編集。

7) C. S. Kiem (1995, pp. 103-4).

8) 建前上はそうであったが、実際には、国営企業の目的別(設備資金、運転資金)によって、差別金利適用は続いていた。また、融資額・担保についても差別があった。これら民間企業への差別について、「金利差別の実態では、差別はない建前だが、実際はまだある。国営企業では月率二%以下で借りられるが、民間企業は二、三%のことが多い。また、国営は無担保で借りられるが、民間は担保を求められる。融資についても民間企業は制限がある」[服部 (1995、124ページ)]。

このように、1992年末から、直接的な金融統制（逆ザヤ）から、金利規制（順ザヤ）へ変化したと言える。しかし、金利水準の決定が市場に委ねられたわけではなく、95年末まで、貸出金利の上限と預金金利の下限は国家銀行が決定していた⁹⁾。

さて、1996年1月から国家銀行は商業銀行の貸出金利の上限と預貸スプレッドだけを決定し、具体的な貸出金利、預金金利の設定は商業銀行にまかせることになった¹⁰⁾。これによって、国家銀行の介入が軽減された反面、商業銀行の経営自主権が部分的に与えられたと考えられる。

1997年末から緩やかにインフレが進んだことから¹¹⁾、98年1月に国家銀行は貸出金利の小幅上げを決定し、ドンの短期貸出金利の上限は年率12%から14.4%へ、中長期貸出金利の上限は13.2%から15%へ、それぞれ引き上げられた¹²⁾。これに加え、預貸金利スプレッド(96年始めから97年末までは年率4.2%以内だった)の規制を廃止した。つまり、98年からは預金金利の規制は緩和された。これによって預金金利を上げることが可能となるので、預金は拡大されることが国家銀行の期待である。

以上のように、金融制度改革以降、金利の自由化は積極的に進展しているとみられる。以下では、今日の金利動向に決定的な影響を及ぼした1996年始めの金利変更政策に焦点を当て、その背景および目的について考察することにする。

2. 1996年の金利変更

上記のように、1996年1月に、金利変更が行われた。国家銀行は商業銀行の貸出金利の上限のみを決定し、貸出金利と預金金利の金利差が年率4.2%（月率0.35%）以内であれば、商業銀行が貸出金利と預金金利をその範囲内で自由に設定できるようにした。また、同年1月から国家銀行は、短期貸出金利の上限を25.2%から21%へ¹³⁾、その後同年中に三回に渡って、上限金利の引下げを実施した（表2¹⁴⁾）。中長期貸出金利は20.4%で変更がなかったため、短期・長期貸出金利差は小さくなった。

9) 国家銀行が金利水準を決定する原則は以下のようである。[1]実質金利は大体において名目GDP予想成長率に等しくなるべきである。[2]名目金利は実質金利に予想インフレ率を足したものに等しい。[3]名目貸出金利は、外貨の投機・退蔵を避けるため予想インフレ率より高くなるべきである。[4]平均貸出金利は平均借入金利より高くなるべきである [海外経済協力基金 (1996、71ページ)]。

10) State Bank of Vietnam (1995, p. 17, p. 32).

11) 97年7月に発生したアジア通貨危機の影響が主な原因と考える。インフレ率は97年に3.6%、98年に9.2%となった(表2)。

12) State Bank of Vietnam (1998, p. 42).

13) State Bank of Vietnam (1995, p. 17).

14) State Bank of Vietnam (1996, pp. 36-8, p. 72).

表2 1995—98年の金利動向

(単位：年率、%)

		95年9月	96年1月	7月	9月	10月	97年7月	98年1月			
貸出金利上限	短期	25.2(2.1)	21.0(1.75)	19.2(1.6)	18.0(1.5)	15.0(1.25)	12.0(1.0)	14.4(1.20)			
	長期	20.4(1.7)	20.4(1.7)	19.8(1.65)	18.6(1.55)	16.2(1.35)	13.2(1.1)	15.0(1.25)			
預金金利		預貸金利スプレッドは42% (月率0.35%) 以内						スプレッドなし			
参考	インフレ率	95年12.7%	96年4.5%					97年3.6%	98年9.2%		
	96年のインフレ率 (前月比%)	1月 0.9	2月 2.5	3月 0.8	4月 0.1	5月 ▲0.5	7月 ▲0.7	8月 0.4	9月 0.3	10月 0.1	11月 0.9

注：括弧の数値は月率、%。

出所：State Bank of Vietnam (1995, p. 32)、(1996, p. 72)、(1997, pp. 40-2)、(1998, pp. 41-2) より作成。

この金利変更は、1990年代前半の銀行預金の状況、銀行貸出の実態、および延滞債権問題を背景として行われたものと考えられる。これらについて、以下で見てみよう。

① 銀行預金の低い水準

1990年代前半の銀行預金の実質増加率(前年比)を見ると、全体的に90—94年の間は低かった(表3)。具体的には、90年はマイナスで、91年に19%、92年に2.6%、93年に5.1%、94年に11%へ増加したが、平均して大きくなかったと言える¹⁵⁾。95年の増加率が36%(国家銀行のデータでは25%)と急増したのは、93年から95年にかけて、インフレ率が抑制されたため(表1)、預金金利が相対的に高かったからである。他方、対GDP比の銀行預金を見ると、89—91年に17%前後から、92年に14%台、93—94年に13%台へ低下し、95年には15%へ増えたが、89—91年の平均水準よりも低かったと言える(表3¹⁶⁾)。

1990年代に入ってから94年までの銀行預金の伸びの低迷は、80年代における三桁のハイパー・インフレと、金融制度が改革された89年以降も続いた二桁のインフレによるマイナスの実質金利のためである(表1)。さらに、多数の人民信用組手が倒産したことによる銀行に対する信頼の欠如や、銀行の決済システムの不備も影響したと考えられる。そのため、国民は、銀行への預金よりも金、不動産、耐久資産等を所有した方が安全だと考え、銀行への預金を選択しなかった¹⁷⁾。

以上の理由によって、対GDP比の銀行預金は停滞していた。

この状況に対して、政府は預金を積極的に吸収するため、預金金利を高い水準に保つ政策をと

15) ベトナムの銀行預金増加率はどのくらい高いと言えるかは不明であるが、国家銀行が設定した目標は貸出増加率20%程度[国際金融情報センター編(1999, 196ページ)]として考えると、銀行預金増加率も年20%であれば、望ましい増加率であると考えられよう。

16) インドネシアと比較すると低い比率であった[インドネシアの対GDP銀行預金比率を見ると、93年は42.8%、94年は43.8%、95年は46.3%、データは、Tong cuc Thong ke(1998, p. 11)、国際金融情報センター編(1999, 123ページ、129ページ)より計算]。

17) 1994年の家計の資産保有形態を見ると、金44%、不動産20.1%、現金保有は13.7%(そのうち、ドン現金は10%)であったのに対して、銀行預金は7.9%にすぎなかった[天田(1995, 18ページ)]。

表3 銀行預金量推移 (1989—95年)

(単位: 10億ドン)

	1989	90	91	92	93	94	95年
銀行預金残高	4,488	7,283	13,571	16,304	17,996	22,569	33,540
銀行預金増加率 (a)		62.3%	86.3%	20.1%	10.3%	25.4%	48.6%(*)
対 GDP 比銀行預金	16.0%	17.4%	17.7%	14.8%	13.2%	13.3%	15.1%
預金の実質増加率(a-b)		▲5.2%	18.7%	2.6%	5.1%	11.0%	35.9%
参考: 名目 GDP	28,093	41,955	76,707	110,535	136,571	170,258	222,840
実質 GDP 成長率	7.8%	5.1%	6.0%	8.6%	8.1%	8.8%	9.5%
インフレ率 (b)	34.7%	67.5%	67.6%	17.5%	5.2%	14.4%	12.7%

注: 増加率は対前年比。(*) : ベトナム国家銀行のデータは37.6%、従って実質預金増加率は24.9%で[State Bank of Vietnam (1995, p. 13)]、世界銀行のデータと差異がある。

出所: 1994年までのデータは天田 (1995)、95年のデータは World Bank (1998) より作成。

表4 1996年の金利変更

(単位: 年率、%)

		参考: 95年 9月から	96年1月から7月まで	
			国家銀行規定	商業銀行実施
貸出 金利	短期	25.2 (2.1)	上限 21.0 (1.75)	10.2-21.0 (0.85-1.75)
	長期	20.4 (1.7)	上限 20.4 (1.70)	13.2-20.4 (1.10-1.70)
預金 金利	要求払預金	8.4 (0.7)	預貸スプレッドは4.2% (月率 0.35%) 以内で、商業銀行は預 金金利を自由に決定	6.0- 8.4 (0.50-0.70)
	家計	6.0 (0.5)		6.0- 8.4 (0.40-0.70)
	3カ月貯蓄	16.8 (1.4)		9.0-14.4 (0.75-1.20)
	企業	9.6 (0.8)		9.0-14.4 (0.75-1.20)
6カ月貯金	家計	20.4 (1.7)	10.2-15.0 (0.85-1.25)	
	企業	12.0 (1.0)	10.2-16.8 (0.85-1.40)	
参考: インフレ率(年率)		95年 12.7%	96年 4.5%	

注: 括弧の数値は月率、%。

出所: State Bank of Vietnam (1995, p. 32)、(1996, p. 72) より作成。

った。他方、1996年の金利変更では貸出金利の上限の引下げが行われたため、金利スプレッドは狭くなった。96年のインフレ率の低下によって、96年1月からの実質預金金利は上昇した。

② 不十分な企業への貸出

1990年代前半の全銀行の貸出状況については、詳細は後に述べることにするが、概観すれば、対前年増加率は高水準で推移しており、対 GDP 比も増加していた(表8)。しかし、企業の銀行借入不足の状況は続いていた。銀行が企業の資金需要に対応できず、言い換えれば、銀行が資金吸収を行い、企業に資金供給する機能は十分ではなかった。

企業の銀行借入不足について、データの制約はあるが¹⁸⁾、1992年の投資資金の構造を見ると、全

18) 企業の資金不足について、「商業銀行からの長期貸出は不足していると強く不満を述べる企業は多い」[石川・原編 (1999、168—9ページ)]。

表 5-1 投資資金の構造 (1992年) (単位: 10億ドン)

全企業 投資額 (比率)	国家予算		その他		合計
		7,566 41%		10,864 59%	
非国営部門 投資額 (比率)	国家予算	外国資本	国内借入	自己資本	合計
	191 1.7%	206 1.9%	703 6.5%	9,764 89.9%	10,864 100%

出所: トラン (1996, 96ページ)。

表 5-2 国営企業の投資資金の構造

	1991	93	95年
国家資金からの投資	40.3%	35.1%	19.8%
自己資本による投資	38.0%	31.9%	28.3%
銀行融資	19.5%	32.4%	51.8%
その他	2.5%	0.6%	0.0%

出所: 石川・原編 (1999, 340ページ)。

表 5-3 中小企業の投資資金の構造 (1995年)

個人	商業銀行	信用組合	その他
70.8%	22.7%	2.6%	3.9%

出所: VCCI-ZDH (1997)。

投資資金に占める国家予算は41%で、その他(銀行を含む)は59%だった(表5-1)。一方、非国営部門の投資資金を見ると、主に自己資本で調達し(90%)、国内借入は僅かに6.5%にすぎなかった(同表)。

国営企業の投資資金の調達先を見ると、1991年には、国家資金と自己資本が主な調達先(80%弱)で、銀行融資は20%弱にすぎなかった。95年には国家の資金が20%まで低下、自己資本と銀行融資が主な投資資金源となり、銀行融資が増加したが、まだ調達資金の半分程度にすぎなかった(表5-2)。加えて、中小企業への資金供給について、95年に、金融機関からの資金は僅か25.3%で、主としての資金調達源泉は個人から(70%以上)であったので¹⁹⁾、中小企業の資金不足の状況が理解できる(表5-3)。

また、国営企業と政府および銀行との間の資金の動き(1987-94年)を見れば、国営企業への財政資金の供与は減少(91年から対GDP比で1%以下へ低下)し、銀行信用増加率も減少傾向(対GDP比で91年の5%から93-94年の2%台へ低下)にあった(表6)。この結果、国営企業

19) 主に企業経営者の親類・知人からの借入に依存している。

表6 国営企業と財政・銀行間の資金の動き (単位：対 GDP 比、%)

	1987	88	89	90	91	92	93	94年
財政への移転 (a)	10.8	7.9	8.4	8.6	8.1	10.8	11.8	12.1
財政からの移転 (b)	7.9	8.5	4.8	2.6	1.0	0.9	0.6	0.5
財政への純移転 (c)=(a-b)	3.0	-0.6	3.6	6.0	7.0	9.9	11.2	11.6
銀行信用の増加 (d)	9.6	9.2	7.1	4.1	5.0	3.0	2.2	2.4
財政・銀行資金の純移転 (e)=(d-c)	6.6	9.7	3.5	-2.0	-2.0	-6.9	-8.9	-9.2

出所：天田 (1995)、IMF (1995)。

は資金の受け手から出し手に転換し、国営企業の資金不足が深刻となった。企業の立場から見れば、資金不足が工業化の阻害要因となる²⁰⁾。このように、90年代前半には、(1)銀行から企業への信用供給が不足し²¹⁾、(2)金融部門による資金吸収と、企業への資金供給の機能の不十分さが目立つ、という二つの特徴がベトナムの銀行制度に見られた。

加えて、1991年から95年までの5カ年の実績を見ると、全体の資金調達は180億ドルの中、国内資金は115億ドル(64%)、残りは政府開発援助(ODA)と外国直接投資(FDI)に依存していた。政府の5カ年計画(1996-2000年)では、総投資資金は約420億ドルで、この内国内資金は210億ドル(50%)である²²⁾。外国資金依存度の高いことは、金融機関からの資金調達に制限があったことを意味する。

以上のように、1990年代前半銀行からの企業の資金調達は不足状況にあった。企業による銀行からの資金借入を阻害する原因の一つは、国家銀行が商業銀行に対して設定した貸出金利の上限が高かったことである。92-95年の貸出金利は年率30%もあり、同じ時期のインフレ率は相対的に低く抑制されたので(表1)、実質貸出金利は20%前後にもなった。

20) 約8割の企業が資金不足を問題としており、5割近くが大きな障害であるとしている[天田(1995、15ページ)]。

21) 銀行からの借入は不足のため、企業(主に国営企業)は企業間借入や外国からの借入(直接借入や貿易上の後払い・分割払い形式)を中心として行っていた。企業の銀行借入不足に関する統計データは不十分であるため、筆者が直接に勤めていたベトナム運輸省傘下の国営貿易公社(TRACIMEXCO Corp, 住所: 61 HamLong Str., Hanoi-Vietnam)の商業部[独立採算部門(当時)]の資金調達方法を参考としたい。

(単位：万ドル)

	財政資金	銀行借入	企業間借入	外国借入 (後払い・分割払い)	合計
1996年	0 (0%)	120 (31%)	70 (18%)	200 (51%)	390 (100%)
1997年	0 (0%)	80 (29%)	80 (29%)	120 (43%)	280 (100%)

このように、外国からの借入が資金調達に占める比率は大きく、銀行からの借入は30%程と小さかった。

22) MPI-JICA (1998, p. 294)。

1990年代前半の金利動向を見ると、国家銀行による貸出金利の上限と預金金利下限の規制下で、商業銀行はその「上限」と「下限」の範囲で貸出、預金両金利を決めた²³⁾。95年までの金利動向の推移をみると、預貸スプレッドは一部の例外を除き、20%前後(月率1.5%前後)と非常に大きかった(表1)。

企業への資金供給の不十分問題を解決するため、1996年に政府は商業銀行から企業への貸出を増加させる目的で、貸出金利を人為的に低く抑えた。銀行の短期貸出金利の上限は金利変更によって年率25.2%から21%まで下がった(表4)。その後も、政府は短期貸出金利の上限を、96年7月に19.2%、9月に18%、10月に15%まで引き下げた(表2)。

③ 延滞債権の高い水準

1995年まで、銀行(国営銀行中心)の抱える不良債権・延滞債権問題の状況は厳しかった。その状況と金利変更との関係について、以下に述べる。

ドイモイ政策導入によって、国営企業への資金供給源泉は財政から金融へ移行した。ドイモイ後も、国営銀行は国営企業に対して「ソフトな金融²⁴⁾」を行っていたので、業績の悪い国営企業への融資継続の結果、国営企業の債務は増加した。

1995年まで、銀行の不良債権に関する正確なデータは存在しない。そこで不良債権よりは規模が大きくなるが、延滞債権²⁵⁾の推移と規模を見る。延滞債権は89年から増加し、91年末に総貸出残高の20%以上を占めたが、その後延滞率は92年14%、93年11%へ、95年8%へ低下した²⁶⁾(表7)。しかし、計画経済期(80年代末まで)に積み上がった不良債権は国家銀行に凍結されていたので²⁷⁾、

23) State Bank of Vietnam (1995, p. 17).

24) ベトナムの国営企業への「ソフトな金融」は、「国営商業銀行は、個々の企業に対する審査を通じて貸付ではなく、やはり企業との計画交渉を通じた、結果的には私企業よりも国営企業に対して、また国営企業については消費財部門よりも重工業部門の企業に対して、より低利の金利を設定する貸付＝より正確には財政資金の再分配を実施している」[渡辺(1998、300ページ)]。

25) ベトナムでは、元本返済あるいは利払いが滞ると「延滞債権」(Overdue loan)、担保がなく返済が見込めないものは「不良債権」(Bad loan)と分類されていた。延滞と認定されるのは、6カ月の滞りが生じた場合である[World Bank (1995, p. 45)]。1996年11月に、国家銀行によって3つのカテゴリに分類されており、[1] 6カ月以下延滞の債権は「普通延滞債権」(Normal overdue debt)、[2] 6カ月以上1年以下延滞の債権は「問題のある債権」(Questionable debt)、[3] 1年以上延滞の債権は「不良債権」である[MPI-JICA (1998, p. 275)]。

26) 1993-94年ごろ、商業銀行の経営の独立性が強化されるにつれ、銀行が抱える信用リスクのより正確な評価の必要性が意識されるようになった[渡辺(1998、265ページ)]。

27) 1990年代前半、国営銀行の不良債権が低下した理由は不良手形が再割引によって国家銀行に集められ、不良債権が凍結されたためである。国家銀行の国内資産の「その他の資産」を見ると、92年末は1兆4610億ドンから、93年末は4兆2690億ドンへ急増、つまり2兆8080億ドン増えた[IMF (1996, Table 32)]、一方、同期間に国営銀行の国内資産の「その他の資産」は2兆7540億ドン急減した[海外経済協力基金(1996、81ページ)]。

表7 貸出残高と延滞債権

(単位：10億ドン)

		1989	90	91	92	93	94	95	96	97年
全銀行貸出(1)	a. 貸出残高	3,982	5,710	10,051	15,093	23,180	33,345	42,277	50,817	56,992
	b. 延滞額	489	1,059	2,032	2,077	2,569	3,152	3,337	4,726	7,238
	c. 延滞率(=b/a)	12.3%	18.5%	20.2%	13.8%	11.1%	9.5%	7.9%	9.3%	12.7%
国営企業への貸出(2)	a. 貸出残高	3,487	5,151	9,049	12,350	15,511	20,373	24,028	26,769	29,040
	b. 延滞額	425	889	1,642	1,693	1,584	1,854	1,658	2,088	2,875
	c. 延滞率(=b/a)	12.2%	17.3%	18.5%	13.7%	10.2%	9.1%	6.9%	7.8%	9.9%
	d. 比率(=2b/1b)	86.9%	83.9%	80.8%	81.5%	61.7%	58.8%	49.7%	44.2%	39.7%
国営銀行からの貸出(3)	a. 貸出残高						27,560	33,538	38,263	43,598
	b. 延滞額						3,004	3,052	4,209	5,537
	c. 延滞率(=b/a)						10.9%	9.1%	11.0%	12.67%
	d. 比率(=3b/1b)						95.3%	91.5%	89.1%	76.5%

注：97年のデータは9月現在。

出所：海外経済協力基金（1996、81ページ）、MPI-JICA（1998、p. 317）、IMF（1998、Table 24）より作成。

実際の延滞額・延滞率は統計値よりはるかに高かった。現在の不良債権・延滞債権問題は主として移行期（88年以降）に発生したものであり、しかも増大傾向にあることに注意すべきである²⁸⁾。このように、1988年の金融制度改革後95年まで、延滞債権の規模は拡大した。この原因は、移行経済期において借入残高に関する規制がなかったこと、担保に関する政策が明確でなかったこと、および短期資金を設備投資資金に流していたこと²⁹⁾、などである。

延滞債権全体のうち、国営銀行からの貸出は9割以上（94—95年のデータ、表7）、国営企業への貸出の比率は92年までは8割以上、95年でも5割程であった（同表）。政府（国家銀行）は、銀行の高いリスク貸出を抑制するために、貸出金利と預金金利の金利差を年率4.2%以内に納める規制を設けた。この結果、銀行の高利益率（92—95年、預貸金利差は年率10%強、表1）は低下した。この意味で銀行の貸出行動は厳しくなり、貸出債権の回収や放棄などを通じて銀行の抱える延滞債権額を減少させることになったと考えられる。

第2節：金利変更と銀行貸出

1. 1990年代の銀行貸出の推移

この節では、1990年代の銀行貸出状況、つまり96年の金利変更で区分した90年代前半と後半の貸出状況を概括する。これを通じて、90年代後半に貸出伸び率が低迷した現実を明らかにする。

28) 服部亮三氏のベトナム財政省国営資産管理局、商工銀行本店、外国貿易銀行本店での聞き取り調査による [渡辺 (1998、303ページ)]。

29) 渡辺 (1998、303ページ)。

表8 銀行貸出状況 (1989—95年)

(単位: 10億ドン)

	89	90	91	92	93	94	95年
全銀行の貸出残高	3,982	5,710	10,051	15,120	23,180	33,345	42,277
全銀行貸出増加率 (a)		43.4%	76%	50.4%	53.3%	43.9%	26.8%
内 国営企業への貸出 (対全銀行比率)	3,487 87.6%	5,151 90.2%	9,049 90.0%	12,350 81.7%	15,511 66.9%	21,004 63.0%	24,079 57.0%
国営銀行からの貸出 (対全銀行比率)			9,505 94.5%	13,868 91.7%	21,016 90.7%	27,610 82.8%	33,647 79.6%
全銀行貸出の実質増加率 (a-b) (対 GDP 比銀行貸出)	14.1%	▲24.1% 13.6%	8.4% 13.1%	32.9% 13.6%	48.1% 17.0%	29.5% 19.6%	14.1% 19.0%
参考: 名目 GDP	28,093	41,955	76,707	110,535	136,571	170,258	222,840
実質 GDP 成長率	7.8%	5.1%	6.0%	8.6%	8.1%	8.8%	9.5%
インフレ率 (b)	34.7%	67.5%	67.6%	17.5%	5.2%	14.4%	12.7%

出所: IMF (1998, Table 24)、World Bank (1998)、服部 (1997, 306ページ) より作成。

(1) 1990年代前半の銀行貸出状況

銀行制度改革 (1988年) から95年まで、全銀行の融資状況を見ると、前年比の実質貸出増加率は91年まで停滞していたが、92年に33%、93年に48%、94年に30%増加した(表8)。全体を見ると、92年からの銀行貸出増加率は高かったと考えられる。他方、対 GDP 比の銀行貸出も増加していたことがわかる。90—92年には13%台から、93年に17%、94—95年には19%台へ上昇した(同表³⁰⁾)。

国営銀行の貸出シェアを見ると、1991年に95%から95年に80%へ低下し、民間銀行 (特に外国系銀行³¹⁾) のシェアが増加したが、国営銀行4行の占める割合は高かった。一方、銀行の融資先を調べると、国営企業への貸出は89—92年に9割前後のシェアであったが、93年から95年までは6割前後へ減少し、民間への貸出が増大したのは同様である (表8³²⁾)。

30) ただ、インドネシアと比較すると低いのがわかる。インドネシアの対 GDP 比の銀行貸出は93年45.1%、94年46.5%、95年50.1% [Tong cuc Thong ke (1998, p. 11)、国際金融情報センター編 (1999、123ページ、129ページ) より計算]。

31) 1990年末には、合弁銀行は外国銀行とベトナムの国営銀行の間に設立された。91年6月、政府の189-HDBT 号決定により、外銀の進出が認められるようになった。96年現在、合弁銀行は4行、外国銀行支店は22行あった。外国系銀行 (外国銀行支店と合弁銀行を含む) の対貸出総額のシェアは、93年に4%にすぎなかったが、95年に10%、96年に12%へ増加した [MPI-JICA (1998, p. 265)]。

32) 国営企業への信用減少、民間への信用増加を理解する一つの鍵は、1990年代に入ってから国営企業数の減少である [89年現在、国営企業は12,297社あったが、ベトナム政府政令388-HDBT 号 (91年10月) での国営企業の大規模再編成および再登録制度によって、国営企業数は94年4月には、6,264社まで減った。一般的に、解散・合併させた国営企業はほとんど小規模企業で、経営赤字に苦しむ、地方政府所管の国営企業であった。国営企業改革については、海外経済協力基金 (1998、182ページ) などを参照]。

表9 銀行貸出状況 (1996—2000年)

	96	97	98	99	2000年
全銀行の貸出増加率 (a)	25%	22.6%	16.4%	13.2%	15.7%
国営銀行の貸出比率	76%	77%	—	73%	—
国営企業への貸出比率	53%	51%	—	—	—
全銀行貸出の実質増加率 (a-b)	15.5%	19.0%	7.2%	2.7%	—
対 GDP 比銀行貸出	19.0%	21.1%	21.6%	—	—
参考：名目 GDP (10億ドン)	257,821	295,120	351,981	364,878	—
実質 GDP 成長率	9.3%	8.1%	5.8%	5.2%	—
インフレ率 (b)	4.5%	3.6%	9.2%	10.5%	—

注：増加率は前年比。2000年のデータは見込み。

出所：State Bank of Vietnam (1996, p. 26)、(1997, pp. 22—24)、(1998, p. 26)、IMF (1998, Table 24)、World Bank (1998)、MPI-JICA (1998, p. 317)、Ngan hang Nha nuoc Viet nam (2000) より作成。

1988年のベトナムの銀行制度改革後95年まで、銀行貸出の状況は次のようにまとめられる。

- [1] 全体的に、全銀行の対前年比貸出増加率と対 GDP の貸出比率は増加した。
- [2] 国営銀行の貸出シェアは圧倒的なものであった。全銀行から国営企業への銀行貸出シェアは低下傾向にはあったが、大きなシェアを保っていた。
- [3] 延滞債権はこの時期に大きく、増加した。

(2) 1990年代後半の銀行貸出状況

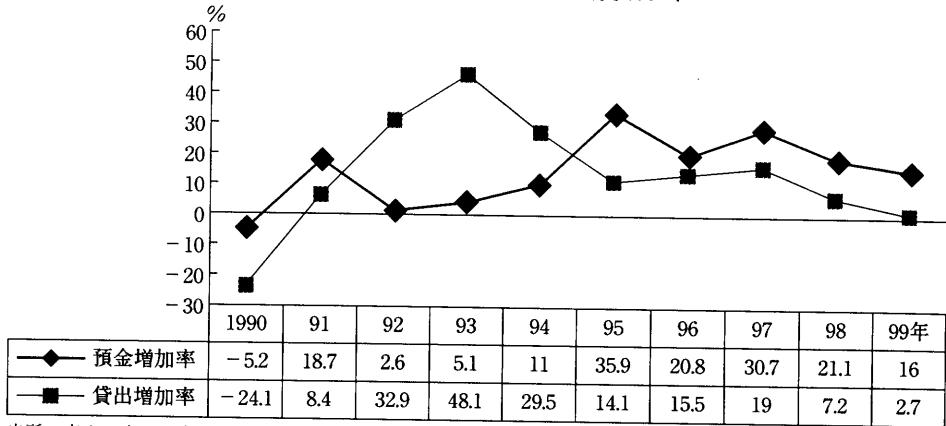
さて、1990年代後半を見ると、前年比の実質全銀行貸出の増加率は、96年に15.5%、97年に19%であった。95年(14%)から小幅の伸びにとどまり、98年には7.2%、99年には2.7%へ低下した(表9)。他方、対 GDP 比の貸出残高は、96年には95年と同水準(19%)、97—98年には21%台で微増にとどまった(同表³³⁾)。全体的に見ると、90年代後半の貸出の伸びは、90年代前半より低く(図1)、政府の設定した貸出増加率目標(20%程度、前述)より大きく下回ったので、停滞状況にあると言える。

次に、国営銀行の全銀行貸出に占める比率を見ると、1991—95年に80%以上を占めたが、96—99年には70%台まで低下していた[その他の銀行、つまり民間銀行(株式商業銀行、合弁銀行、外国銀行支店)の貸付シェアが増加したことを意味する]。また、国営企業への貸出比率について見ると、90年の90%から95年には57%(表8)、96—97年に50%強へ低下した(表9)。

延滞債権について見ると、1990年代前半の延滞債権率は低下傾向にあるが、90年代後半には、96年9.3%、97年12.7%へ増大した(表7)。国営企業に対しての延滞債権は、延滞率が95年の6.9%から97年の9.9%へ増えた。その内、国営銀行の保有する延滞債権を見ると、95—96年に全延滞

33) インドネシアの場合、GDP 比銀行貸出は95年50%から96年54%へ増加した[Tong cuc Thong ke (1998, p. 11)、国際金融情報センター編(1999、123ページ、129ページ)より計算]。

図 1 90年代の銀行預金・貸出の実質増加率



出所：表 3、表 8、表 9、表 10 より作成。

額の90%前後を占め、97年に80%以下へ低下したが、依然高い比率である。95年末に、国営銀行4行の延滞債権は3兆ドンで、それらの銀行の自己資本の2倍³⁴⁾、96年末には、同4兆2千億ドン(同表)で、同自己資本の1.3倍³⁵⁾、といった厳しい状況である³⁶⁾。

1999年には、全国国営銀行の延滞債権率は総貸出の6.5%であった³⁷⁾。しかし、その他の債権(政策融資によって発生した延滞債権等)も含めるならば、その比率は17%にもなる³⁸⁾。他方、株式商業銀行の延滞債権状況はもっと深刻な状態であると言える。94—96年頃、延滞債権に占める国営銀行からの貸出は90%以上、つまり民間銀行は10%程を占めていたが(表7)、97—99年には貸出に占める民間銀行の延滞債権比率は24%前後へ急増した³⁹⁾。

34) 渡辺 (1998、265ページ)。

35) 但し、1996年、国営銀行4行のデータは資本および準備金(3兆2790億ドン)として計算した[データはMPI-JICA (1998、p. 264)を参照]。

36) 国営銀行4行の合計総資産は、95年末は68兆1720億ドン、96年末は82兆5050億ドンであった[国際金融情報センター編 (1999、197ページ)のデータより計算]。

37) データは明確にしていないが、筆者はその延滞債権が「普通延滞債権」(国家銀行による分類のカテゴリ1、前述)と考える。

38) Ngan hang Nha nuoc Viet nam (2000)。

39) 全民間銀行の延滞比率は延滞額/貸出残高として、それぞれ98年は23.2%(2兆9300億ドン/12兆6330億ドン)、99年は24.2%(3兆3400億ドン/13兆7980億ドン)である。その内、延滞債権率が50%以上を占める銀行も多くある[1999年のデータを見ると、Asia-Pacific Joint Stock Bank 53%、Eximbank 62%、Haiphong Joint Stock Bank 81%、NamDo Joint Stock Bank 96%、Ngan hang Nha nuoc Viet nam (2000)]。

要約すると、1996年以降の銀行貸出状況は以下のようになる。

[1] 実質貸出増加率は低下している。

[2] 対 GDP 比の銀行貸出残高は微増にとどまった。

[3] 国営銀行の貸出シェアは、90年代半ばから大きく低下した⁴⁰⁾。国営企業への銀行貸出も低下した。

[4] 延滞債権は増加した（うち、民間銀行の保有する延滞債権は増大していた）。

1990年代の銀行貸出の推移を見れば、銀行貸出の増加は、前半は高かったが、後半は低かった。96年から実施された金利変更が貸出増加率の低下をもたらしたといえる。

以下では、1996年の金利変更が90年代後半に銀行貸出の増加を妨げた理由を述べる。

2. 1996年の金利変更の影響

第1節の2で述べたように、1996年始めに実施された金利変更の目標には、①低水準の銀行預金の改善、②企業の資金需要への対応、③高水準の延滞債権の減少、の3点があった。金利変更の影響について、その後の経過を以下で検討する。

① 銀行預金は改善へ

1990年代後半の対前年比銀行預金の実質増加率は、96年に21%、97年に31%、98年に21%と高くなった。もっとも99年には16%へ低下した⁴¹⁾。これを GDP 比で見ると銀行預金は95年に15%（表3）から96年に16%弱へ、97年に19%、そして98年に22%へ増えた（表10）。銀行預金以外の資金運用手段は少ないという基本的条件に加えて、96年からインフレ率が一桁に抑制されたこと、および不動産価格が90年代半ばから現在まで安定（むしろ低下）傾向を示したことによって、余剰資金が銀行預金に向かったとみられる。

また、1996年以降は、インフレ率の安定化によって実質預金金利が高水準で推移したことも銀行預金の増加につながったといえる。金利変更の第一目標はある程度達成されたと評価することができる。

② 銀行貸出は停滞へ

第2節の1で述べたように、1990年代後半において対前年比の実質貸出や対 GDP 比貸出の伸

40) しかし、国営銀行4行だけで、全貸出現在の7割以上（表9）を占めるので、国営銀行の位置は依然として重要であると考えられる。

41) 1999年には、銀行預金伸びは高くなかった。98年からインフレ率が増加した（97年末に発生したアジア通貨危機の影響の背景があった）ので、ドン預金よりも外貨（ドル）預金へ向かう傾向があった。銀行預金に占める外貨預金の比率は98年に30%、99年33%、2000年34%の見こみである [Ngan hang Nha nuoc Viet nam (2000)]。

表10 銀行預金の推移 (1996—99年)

	1996	97	98	99年
銀行預金増加率 (a)	25.3%	34.3%	30.3%	26.5%
対 GDP 比銀行預金	15.7%	19.1%	22.1%	—
銀行預金の実質増加率 (a-b)	20.8%	30.7%	21.1%	16.0%
参考：名目 GDP (10億ドン)	257,821	295,120	351,981	364,878
実質 GDP 成長率	9.3%	8.1%	5.8%	5.2%
インフレ率 (b)	4.5%	3.6%	9.2%	10.5%

出所：State Bank of Vietnam (1996, p. 28)、(1997, p. 24)、(1998, p. 26)、CIEM (1999, p. 55)、Ngan hang Nha nuoc Viet nam (2000) より作成。

び率は大きくない。貸出増加率について国家銀行が設定した20%程度の基準は⁴²⁾、96年以降はほとんど達成できていない (表9)。

銀行貸出停滞の一つの原因は、預金の高金利と貸出金利の抑制によって預貸金利スプレッドが縮小したためであると考えられる⁴³⁾。実際、1996年に行われた金利変更のスプレッド規制に対しては、批判が多く、国家銀行内部でもこの規制を廃止した方がよいという意見がある⁴⁴⁾。

1996年の金利スプレッド規制 (年率4.2%以内) の結果、銀行経営は、大きな困難に直面した。商業銀行の平均経費比率 (業務経費/総資産) は6.6% (月率0.55%) と非常に高かった⁴⁵⁾。従って、多くの銀行は、スプレッド規制があるため、貸出を拡大すればするほど収益率が低下し、経営赤字になる可能性が高くなった。言い換えれば、96年の金利スプレッド規制には無理があったのである。

商業銀行の経費比率の高い水準は、銀行業務の技術 (近代化) の低さ、従業員余剰 (特に国営銀行) による経費支出の高さ、などを反映している。これらのコストの削減が容易ではないとすると、企業の資金需要が高くても、銀行からの資金供給は困難となる。つまり、「企業資金不足・銀行資金余剰」の現状に陥った。

42) 国際金融情報センター編 (1999、196ページ)。

43) 本稿の範囲では、銀行貸出を阻害する要因としての担保制度について論じないが、ベトナムでは、土地の所有権が認められていないため、担保となるのは主に土地の使用権である。土地使用権の換金問題や担保物の価値評価の法律面に、多くの不明確が残っている (詳しくは、Hiep Hoi Ngan Hang Viet nam 1—2/1997, 8/1997, 11/1997, 10/1988, 3/1999, 4/1999, 9/1999, 1/2000, 3/2000 を参照)。

44) 渡辺 (1998、315ページ)。また、金利スプレッド規制に対する意見や批判については、Hiep Hoi Ngan Hang Viet nam (9/1999, pp. 9—14) を参照。

45) 経費比率を比較してみると、1996年にマレーシアの銀行の平均経費比率は2.2%であったので、ベトナムの比率は高かった。99年のベトナムの国営銀行を見ても、その比率は、農業・農村開発銀行10.5%、外国貿易銀行5.1%、投資開発銀行9.8%、工商銀行9.3%、と非常に高かった [Ngan hang Nha nuoc Viet nam (2000)]。

「銀行資金余剰」の状態が続くと、長期的には銀行が追加の預金受入を拒否する恐れが出てくる⁴⁶⁾。結局、長期的には、望ましい銀行業務と企業金融の拡大が困難になる。

このように、1996年の金利変更の第二目標である銀行貸出増加については成功しておらず、むしろ逆効果となっている。

③ 延滞債権が減少しない

延滞債権率は1990年代前半に減少したが、後半からは逆に増加している(表7、前述)。延滞債権の増大には、いくつかの要因がある。それは、会計制度⁴⁷⁾や担保制度⁴⁸⁾の不備、商業銀行の監査能力の欠如、および中央銀行の監督・検査の貧弱などである。

前述したように、金利変更における狭い金利スプレッド規制は、銀行の貸出を慎重にさせた。本来、銀行はリスクの高い貸出は困難であったが、資金の滞留は、銀行の経営不振をもたらすので、銀行のなかには、無理でもリスクの高い貸出を行うところも出てくる(特に株式商業銀行)。それが、未整備な担保制度と不完全な銀行監査と重なると、貸出の回収率が低下し、その結果として延滞債権が増加する。

このように、金利変更が第三目標とした延滞債権抑制も成果をあげていない。

終わりに

以上、ベトナムの金利動向の推移を概括しながら、1996年の金利変更の背景について考察し、90年代後半におけるその影響を考察した。96年始めの金利変更は将来の金利自由化への一歩であった。それは、ベトナム経済を市場原理へ転換するための助力である。

1996年の金利変更の功罪を見ると、銀行預金の増加には貢献したが、銀行貸出増加の目標は達成できず、延滞債権の抑制も効果をあげていない。逆に、銀行に資金が滞留し、企業の資金不足が深刻化するのに伴ない、本来、最終目標とすべき経済成長に歯止めがかかる恐れが強い。事実、

46) 1996年2月に、工商銀行は6カ月の定期預金の受入を一時停止した、その後、96年半ばに多くの商業銀行が定期預金の受入を拒否した。銀行は貸出以外、資金運用の仕方は短期国債を購入していた。短期国債の落札利回りは96年11月現在7.9%で、短期貸出金利同時期、上限(15%)よりも大きく下回った[大泉(1998、145ページ)]。また、銀行の資金余剰、貸出停滞状況については、Hiep Hoi Ngan Hang Viet nam (9/1999, p. 10) を参照。

47) 銀行の貸出に関しては、企業の会計情報が適切に開示されることが必要である。ベトナムでは1995年に新会計制度が導入されたが、あまり機能しなかった。企業(特に民間企業)は実際に新会計制度に従っていない[渡辺(1998、305ページ)]。それは、不良債権・延滞債権増大の理由の一つであると考えられる。

48) ベトナムの担保制度の問題点は、国営企業だけ土地使用権を銀行融資の担保とすることができるという点である(民間企業への銀行融資が不利)。また、外国系銀行(外国銀行支店や合弁銀行)は土地使用権を担保に利用することができない。そして、土地市場がまだ形成されていないため、不動産担保の価値評価や換金が困難である [Hiep Hoi Ngan Hang Viet nam (1/2000, pp. 9-10)]。

97年以降、ベトナム経済は減速している⁴⁹⁾。これは、97年7月から発生したアジア通貨危機の影響もあるが、経済減速にかかわる主要な原因の一つは、銀行貸出の不十分さ（企業の資金不足）であり、従って96年の金利変更と一連の規制は失敗したと言わざるをえない。

金利規制は預金者、金融機関と借り手といった三者の利益のためにあるが、[a]「貸出金利上限、預金金利下限」規制（1995年末まで）、[b]「貸出金利上限プラス狭いスプレッド」規制（96年始めから97年末まで）、[c]「貸出金利上限のみ」規制（98年始めから現在に至る）、また [d] 理念型として考えられる「完全金利自由化」はいずれも、ベトナムの経済および銀行体制の現状[未整備な会計制度、不明確な担保制度、国家銀行の監督・監査の弱さ、セーフティ・ネット（預金保険等）の欠如] から見れば、まだ適切ではないと考えられる。

銀行貸出を増加させるためには、現在の銀行収益率の低い状態を是正するべきであり、つまり預金者・借り手だけでなく、銀行の利益も考慮する必要がある。第一の段階では、96年始めから97年末までの金利規制と同じように、「貸出金利上限、預貸金利スプレッド」規制へもどし、しかし上記三者の利益に基づいて、適当な「上限」と「スプレッド」を決定する必要がある。それと同時に、法律的な制度（担保制度、預金保険制度など）が至急に整備・導入される必要があり、銀行の借り手に対する監査能力がアップする必要もある。この過程は数年かかると考えられる。第二の段階では、前述の法律整備や国家銀行の監督・検査能力強化を前提として、金利自由化へ進むべきである。

言い換えれば、急進的ではなく、漸進的に、銀行の監視体制や組織能力の強化が図られるという条件付きで、金利が自由化されるべきであると考ええる。

本稿で示した表や図は、ほとんど筆者が編集、作成したものである。さらに、本稿は個人的意見に基づくものであり、存在するであろう誤りはすべて筆者の責任である。

参考文献

A. ベトナム語

1. Cao Si Kiem, *Doi moi chinh sach Tien te-Tin dung-Ngan hang trong giai doan chuyen sang Kinh te thi truong o nuoc ta*, NXB Chinh tri Quoc gia, Hanoi, 1995 (カオ・シ・キエム『我国の市場経済移行期における金融・銀行政策刷新』国家政治出版社、ハノイ、1995年)。
2. Tong cuc Thong ke, *Tu lieu Kinh te cac nuoc thanh vien ASEAN*, NXB Thong ke, 1998 (ベトナム統計総局『アセアン諸国の統計データ』統計出版社、1998年)。

49) 実質 GDP 成長率は96年に9.3%、97年に8.1%、98年に5.8%、99年に5.2% [CIEM (1999, p. 55)]。

3. Hiep hoi Ngan hang Viet nam, *Thi truong tai chinh tien te* (Vietnam Bankers Association, *Financial & Money Market Review*), Various Issues.
4. Ngan hang Nha nuoc Viet nam, *Bao cao Mot so van de trong dinh huong chinh sach tien te va giai phap huy dong, su dung von trong he thong ngan hang*, 4/4/2000 (ベトナム国家銀行の政府への報告書「金融制度における資金調達・運用、および金融政策の問題点」2000年4月4日)。
5. Phong Thuong mai va Cong nghiep Viet nam (VCCI)-Lien doan doanh nghiep nho cua Duc (ZDH) [Tai lieu Hoi thao quoc gia : *Cac chinh sach chuong trinh va nguon ho tro tai chinh cho cac doanh nghiep vua va nho* 12/1997] (ベトナム商工会議所・ドイツ小企業連合の合同セミナー「中小企業への信用供給とその政策」1997年12月)。

B. 英語

1. State Bank of Vietnam, *Annual Report*, 1995—98 Issues.
2. Ministry of Planning and Investment of Vietnam (MPI)—Japan International Cooperation Agency (JICA), *Study on Economic Development Policy in the Transition Toward a Market-Oriented Economy in Vietnam* (Phase 2), Final Report, Vol. 3 : *Fiscal and Monetary Policy*, Feb. 1988.
3. World Bank, *Public Sector Management and Private Sector Incentives*, 1994.
4. _____, *Vietnam Poverty Assessment and Strategy*, 1995.
5. _____, *Vietnam-Rising to the Challenge*, 1998.
6. International Monetary Fund (IMF), *Report on Economic Development of Vietnam*, 1989.
7. _____, *Vietnam-Statistical Tables*, 1995.
8. _____, *Vietnam-Recent Economic Developments*, Dec. 1996.
9. _____, *Vietnam-Select Issue and Statistical Annex*, Apr. 1998.
10. Central Institute for Economic Management (CIEM), *Vietnam Economy in 1998*, Education Publishing House, 1999.
11. General Statistical Office, *Economy and Finance of Vietnam 1986—1990*, Statistical Publishing House, 1991.

C. 日本語

1. 関口末夫・トランヴァントウ編『現代ベトナム経済—刷新（ドイモイ）と経済建設』勁草書房、1992年。
2. トラン・ヴァン・トウ『ベトナム経済の新展開—工業化時代の始動—』日本経済新聞社、1996年。
3. 海外経済協力基金 開発援助研究所『ベトナムの財政金融改革—経済発展と市場経済移行—』(OECD Research Papers No. 9)、1996年10月。
4. _____ 『東アジア移行経済（中国とベトナム）の国有企業改革』、1998年2月。
5. 天田 聖「経済開発と市場経済移行における金融改革：ベトナム金融部門について」(『開発援助研究』

Vol. 2, No. 4, 1995年).

6. 石川滋・原洋之介 編『ヴェトナムの市場経済化』東洋経済新報社、1999年.
7. 服部亮三「財政・金融」(国際協力事業団『ヴェトナム国別援助研究会報告書現状分析編』、1995年3月).
8. _____ 「ベトナム金融システムの変容と展開」(堀内昭義・山田俊一編『発展途上国の金融制度と自由化』アジア経済研究所、1997年).
9. 渡辺慎一編『金融危機と金融規制』アジア経済研究所、1998年.
10. 竹内郁雄・村野勉編『ベトナムの市場経済化と経済開発』アジア経済研究所、1996年.
11. 大泉啓一郎「金融改革の現状と課題」(江橋正彦 編『21世紀のベトナム — 離陸への条件 —』日本貿易振興会、1998年).
12. 国際金融情報センター編『変動する世界の金融・資本市場 (下巻 アジア・中南米・中東編)』金融財政事情研究会、1999年.
13. プイ・テイエン・トウ「社会主義経済と資本主義経済における金融システムの比較研究 — 主としてベトナムと日本 —」修士論文、滋賀大学大学院、1994年.
14. プイ・テイエン・トウ「ベトナム金融制度改革による国内貯蓄の吸収 — 経済発展との関連において」(岡山大学文化科学研究科紀要第10号、2000年11月).